

## 企業・社会の発展を支えるITソリューション特集に寄せて

Foreword to Special Issue on IT Solutions for the Progress of Enterprises and Society.

市川照久  
Teruhisa Ichikawa



David Moschellaの "Waves of Power" によれば、システムの時代からパソコンの時代を経て、現在はネットワークの時代といわれている。確かに、ビジネスのみならず社会生活のあらゆる分野でインターネット抜きには語ることができなくなった。特に、日本ではモバイルの影響が大きく、ユビキタス社会の到来も近いと思われる。しかしながら、ネットワーク社会の広がりとともに弊害も顕著になっており、単に利便性を追求するだけでは済まなくなった。

この特集号で扱う ITソリューション は、企業経営や社会生活に対して "ITを適切に活用する"ことを目指すものである。企業経営においては、企業を取り巻く環境変化に対して "いかに迅速に対応するか"が鍵を握っている。また、社会生活においては、多様な価値観を持った住民に対して "何が適切であるか"というコンセンサスを得ることが鍵を握っている。

新幹線ができて飛躍的に利便性は向上したが、サラリーマンにとっては1泊の出張が日帰り出張になり夜の楽しみが減ってしまった。高速道路によって利便性は向上するが、沿線住民の反対運動はますます強まっている。環境への配慮を行ってもこの反対運動はなかなか収まらない。テレビも電話もない自然の環境の中で、のんびりした生活を送りたいと望む人々も増えている。

情報化についても同様の現象が現れており、情報化の社会への広がりとともに一般住民の反対運動も目立ってきた。例えば、住民基本台帳の整備によって住民の利便性は向上

するが、様々な反対に遭遇している。これは単なるプライバシーやセキュリティの問題だけでなく、十分なセキュリティ対策を施したとしても反対運動は収まらない。すなわち、住民の生活リズムが破壊されることへの恐れが根底にあるのではなからうか？

私の研究室では、地震災害時における要擁護者の安否確認システムの試作を行った。その際、要擁護者に関するデータベースの整備が必要となるが、現状の地区防災組織では住民マップの整備がほとんど進んでいない。そこで市役所の高齢者福祉課や障害福祉課、国際課などが分散して保有している要擁護者に関する個人情報を災害時に限定して防災課に提供してもらい、必要最小限の情報を各救助現場に提供して円滑な救助活動を行うシステムを提案した。これに対し、平常時に戻ったときに提供した個人情報の回収はどのように行うのかという指摘を受けた。いったん外部に流出した情報を確実に回収して消去することは難しい。

このように単純な例であるが、ある視点から見て良かれと思うシステムでも別の視点から見ると大変危険なシステムになる可能性がある。今後、情報化を適切に進めるためには、多くの視点から検証しながら進める必要があり、環境アセスメントと同様に、情報アセスメントが必要になる。無差別に情報を提供し活用する時代は終わり、必要な情報を必要な人に必要なタイミングで提供し活用する時代に向かっている。このような方向性にこたえるITソリューションの発展を期待するものである。